

# I 調査の方法



# 1 調査のあらまし

## (1) 調査の目的

県民の県政に対する要望、意見及び県民の生活意識などを把握し、県政推進のための資料とする。

## (2) 調査の項目

この調査の項目は次のとおりである。

- (ア) 生活意識（昨年と比べた暮らし向き、生活程度、生活全体の満足度、各生活面に対する満足度、地域の安全性、埼玉県に魅力を感じるか）
- (イ) 日常生活
- (ウ) 県政への要望
- (エ) 大地震に備えた取組について
- (オ) 受動喫煙防止対策について

## (3) 調査の設計

この調査は次のように設計した。

- (ア) 調査地域 埼玉県全域
- (イ) 調査対象 満18歳以上の個人
- (ウ) 標本数 5,000
- (エ) 抽出方法 住民基本台帳による層化二段無作為抽出法
- (オ) 調査方法 郵送法（郵送配布、郵送回収・インターネット回収併用）  
(令和元年度までは、調査員による個別面接聴取法)
- (カ) 調査時期 令和7年7月4日～7月25日
- (キ) 調査実施委託機関 株式会社サーバイリサーチセンター

## (4) 回収結果

- (ア) 有効回収数（率） 2,446 (48.9%)
- (イ) 調査不能数（率） 2,554 (51.1%)

## 2 標本抽出方法

母集団：埼玉県内の市町村に居住する満18歳以上の個人

標本数：5,000

地点数：市部 154地点 郡部（町村）11地点 合計 165地点

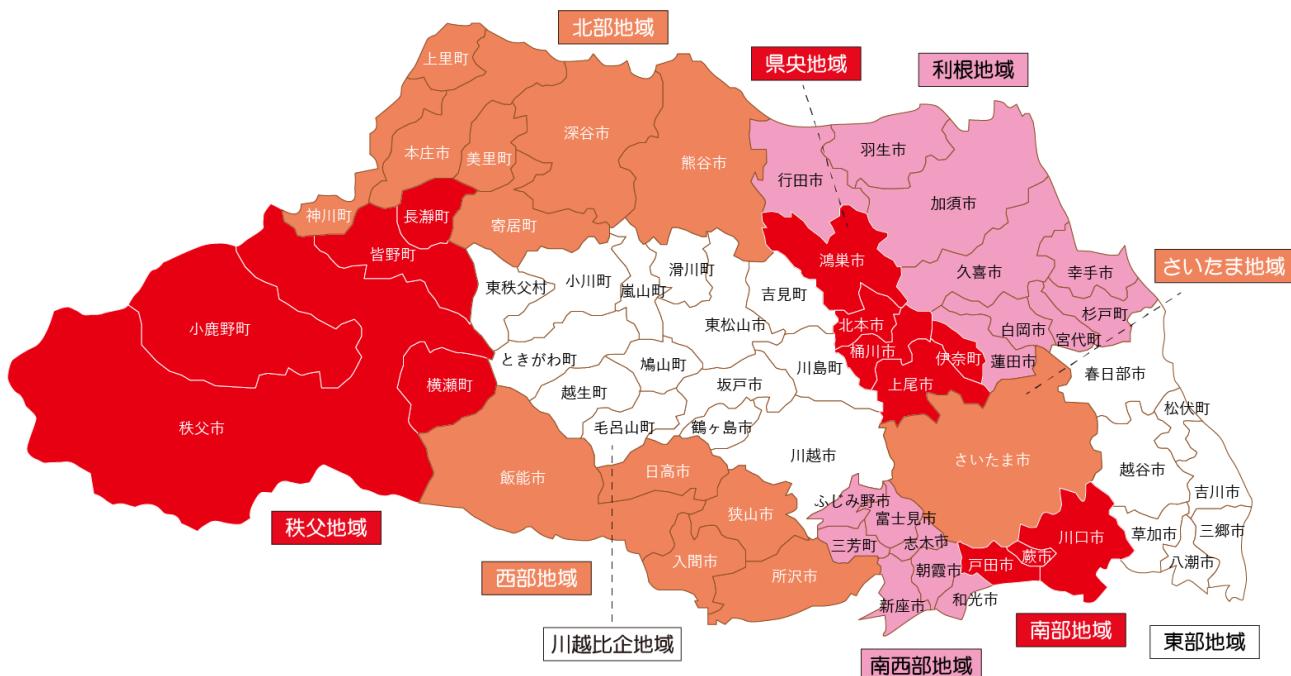
抽出方法：層化二段無作為抽出法

### (1) 地域・市郡規模区分

ア 県内を次の3ゾーン10地域に分類した。

地 域		該 当 市 町 村 名
県南	南 部 地 域	川口市、蕨市、戸田市
	南 西 部 地 域	朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町
	東 部 地 域	春日部市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町
	さいたま 地 域	さいたま市
圏央道	県 中 地 域	鴻巣市、上尾市、桶川市、北本市、伊奈町
	川 越 比 企 地 域	川越市、東松山市、坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、鳩山町、ときがわ町、東秩父村
	西 部 地 域	所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市
	利 根 地 域	行田市、加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町
県 北	北 部 地 域	熊谷市、本庄市、深谷市、美里町、神川町、上里町、寄居町
	秩 父 地 域	秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町

地域区分図



イ 各地域においては、さらに市郡規模によって次のように分類し、層化した。  
人口10万以上の市／人口10万未満の市／郡部（町村）

## （2）標本の配分

各地域・市郡規模別の層における満18歳以上の人団（令和7年1月1日現在の推定数）により、5,000の標本を各調査地点に配分した。

## （3）抽出

ア 第1次抽出単位となる調査地点として、令和2年国勢調査時に設定された調査区を使用した。  
イ 調査地点の抽出数については、1調査地点当たりの標本数が30程度になるように、各層に割り当てられた標本数から算出した。

調査地点抽出は、

抽出間隔 =  $\frac{\text{層における調査区数の合計}}{\text{層で算出された調査地点数}}$  を算出し、等間隔抽出法によって抽出した。

抽出の基点は、層における筆頭調査区から任意に算出された数を持って数えた調査区とした。

ウ 抽出に際しての各層内における市町村の配列順序は、総務省設定の「市町村コード」の配列順序に従った。

エ 調査地点における対象者の抽出は、住民基本台帳により、抽出の起点から等間隔抽出法によって抽出した。

オ 以上の結果、各地域・市郡規模別（層別）の標本数・調査地点数は次のとおりとなった。

地域		市郡規模	人口10万人以上の市	人口10万人未満の市	郡部（町村）	計
県南	南部地域	642,357 510 (16)	66,948 54 (2)			709,305 564 (18)
	南西部地域	460,513 360 (12)	137,202 105 (3)	32,187 26 (1)		629,902 491 (16)
	東部地域	834,030 660 (22)	141,444 108 (3)	24,410 19 (1)		999,884 787 (26)
	さいたま地域	1,145,427 900 (30)				1,145,427 900 (30)
圏央道	県央地域	300,154 240 (8)	121,861 96 (3)	38,139 30 (1)		460,154 366 (12)
	川越比企地域	303,303 240 (8)	226,458 175 (7)	69,717 117 (3)		599,478 532 (18)
	西部地域	552,285 434 (14)	115,376 90 (3)			667,661 524 (17)
	利根地域	228,877 180 (6)	256,770 203 (7)	67,409 54 (2)		553,056 437 (15)
県北	北部地域	287,869 224 (7)	66,524 54 (2)	54,507 60 (2)		408,900 338 (11)
	秩父地域		50,017 38 (1)	9,050 23 (1)		59,067 61 (2)
計		4,754,815 3,748 (123)	1,182,600 923 (31)	295,419 329 (11)		6,232,834 5,000 (165)

（注）上段…推定母集団数（満18歳以上人口） 下段左方…標本数 下段右方（カッコ内）…地点数

### 3 標本構成

(上段：人、下段：%、以下同)

#### (1) 地域別（3区分）

総 数	県 南	圏 中 道	県 北	無 回 答
2,446	1,279	922	198	47
100.0	52.3	37.7	8.1	1.9

#### (2) 地域別

総 数	南 部 地 域	南 西 部 地 域	東 部 地 域	さいたま 地 域
2,446	245	224	363	447
100.0	10.0	9.2	14.8	18.3

県 中 地 域	川 越 比 企 地 域	西 部 地 域	利 根 地 域
181	253	271	217
7.4	10.3	11.1	8.9

北 部 地 域	秩 父 地 域	無 回 答
166	32	47
6.8	1.3	1.9

#### (3) 性 別

総 数	男 性	女 性	無 回 答
2,446	1,010	1,330	106
100.0	41.3	54.4	4.3

#### (4) 年代別

総 数	18・19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	無回答
2,446	32	180	256	361	497	428	648	44
100.0	1.3	7.4	10.5	14.8	20.3	17.5	26.5	1.8

#### (5) 職業別

	自営業・家族従業（計）	雇用者（計）	無職（計）
--	-------------	--------	-------

総 数	自 営 業 主	家 族 従 業 (家 業 手 伝 い )	勤 め (全 日)	勤 め(パ ー ト タイム)	無 職 の 主 婦 ・ 主 夫	学 生	そ の 他 の 無 職	無 回 答
2,446	157	26	906	387	363	65	481	61
100.0	6.4	1.1	37.0	15.8	14.8	2.7	19.7	2.5

(6) 県内居住年数別

総 数	5 年 未 満	5年～ 10 年未満	10 年～ 20 年未満	20 年～ 30 年未満	30 年以上	無 回 答
2,446	136	121	290	369	1,482	48
100.0	5.6	4.9	11.9	15.1	60.6	2.0

(7) 出生地別

総 数	埼 玉 県	埼 玉 県 外	無 回 答
2,446	1,020	1,368	58
100.0	41.7	55.9	2.4

(8) 家族人数別

総 数	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人以上	無 回 答
2,446	307	858	608	431	119	50	17	56
100.0	12.6	35.1	24.9	17.6	4.9	2.0	0.7	2.3

(9) 未既婚別

総 数	未 婚	既婚・有配偶	既婚・離死別	無 回 答
2,446	561	1,594	253	38
100.0	22.9	65.2	10.3	1.6

(10-1) 子供の有無・人数別（既婚者）

総 数	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人以上	い な い	無 回 答
1,847	357	902	295	31	5	239	18
100.0	19.3	48.8	16.0	1.7	0.3	12.9	1.0

(10-2) 子供の段階

総 数	0 ～ 3 歳	4 歳 以 上 で 小学校入学前	小 学 生	中 学 生	高 校 生
1,590	113	90	197	139	124
100.0	7.1	5.7	12.4	8.7	7.8

短 大 生 ・ 専 門 学 校 生	大 学 生 ・ 大 学 院 生	学 校 教 育 終 了 ・ 未 婚	学 校 教 育 終 了 ・ 既 婚	そ の 他	無 回 答
27 1.7	127 8.0	568 35.7	736 46.3	67 4.2	26 1.6

(11) 家族形態別

総 数	单 身	夫 婦 のみ	二 世 代 世 帯	三 世 代 世 帯	そ の 他	無 回 答
2,446	338	697	1,184	147	50	30
100.0	13.8	28.5	48.4	6.0	2.0	1.2

- ・二世代世帯とは「親と子がいる」世帯を指す。
- ・三世代世帯とは「親と子と孫がいる」世帯を指す。

(12) 居住形態別

総 数	持 家 (一 戸 建)	持 家 (集 合 住 宅)	民 間 の 借 家 (賃 貸 マン シ ョ ン、一 戸 建 の 借 家 な ど)	U R 都 市 機 構 (旧 公 団)・公 社・公 営 の 賃 貸 住 宅
2,446	1,572	405	337	70
100.0	64.3	16.6	13.8	2.9

社宅・公務員住宅など給与住宅	住み込み、寮、寄宿舎など	そ の 他	無 回 答
31 1.3	3 0.1	13 0.5	15 0.6

(13) ライフステージ別

総 数	独 身 期	家 族 形 成 期	家 族 成 長 前 期	家 族 成 長 後 期	家 族 成 熟 期	高 齢 期	そ の 他
2,446	280	151	205	166	373	611	660
100.0	11.4	6.2	8.4	6.8	15.2	25.0	27.0

※ ライフステージの分類

「年齢」「結婚」「子供の有無」「子供の成長段階」の組み合わせにより分類した。

ライ フ ス テ ー ジ	構 成 内 容
① 独 身 期	●本人が 40 歳未満で未婚
② 家 族 形 成 期	●本人が 40 歳未満で、かつ、子供がいない夫婦 ●第一子が小学校入学前の親
③ 家 族 成 長 前 期	●第一子が小・中学生の親
④ 家 族 成 長 後 期	●高校・大学生(院生含む)の子供がおり、かつ、学校教育を終えた子供はない親
⑤ 家 族 成 熟 期	●学校教育を終えた子供がおり、かつ、既婚の子供がない親 ●本人が男性の場合 65 歳未満、女性の場合 60 歳未満で、子供全員が学校教育を終えており、かつ、既婚の子供がいる親
⑥ 高 齢 期	●本人が男性の場合 65 歳以上、女性の場合 60 歳以上で、子供全員が学校教育を終えており、かつ、既婚の子供がいる親
⑦ そ の 他	●上記①～⑥以外(40 歳以上の独身者、子供のいない 40 歳以上の夫婦など)

## 4 調査結果の見方

### (1) 調査結果の誤差

この調査は、全数調査ではないので、調査結果の数値は真の値（全数を調査した場合に得られる数値）から隔たっている可能性がある。（これを標本誤差という。）

この標本誤差の大きさは、層化2段抽出の場合、経験的に95%の信頼度で、

$$2\sqrt{2 \frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}} \approx 2\sqrt{2 \frac{P(1-P)}{n}}$$

を超えないことが確認されている。（N：母集団、n：標本数、P：出現率）

今回の調査では、n=2,446であるから、例えば、ある回答（調査結果）が20%（P=0.2）の場合、標本誤差は

$$2\sqrt{2 \frac{0.2 \times 0.8}{2,446}} \approx 0.023$$

となり、真の値は95%の信頼度で20%±2.3の範囲内にあることとなる。同様に計算したもののが次表である。

【 標本誤差早見表（主なもの）】

区分		回答率				
	基 数	90%または 10%程度	80%または 20%程度	70%または 30%程度	60%または 40%程度	50%前後
全 体	2,446	± 1.7%	± 2.3%	± 2.6%	± 2.8%	± 2.9%
性 別	男性	1,010	± 2.7%	± 3.6%	± 4.1%	± 4.4%
	女性	1,330	± 2.3%	± 3.1%	± 3.6%	± 3.8%
年 代 別	18・19歳	32	± 15.0%	± 20.0%	± 22.9%	± 24.5%
	20歳代	180	± 6.3%	± 8.4%	± 9.7%	± 10.3%
	30歳代	256	± 5.3%	± 7.1%	± 8.1%	± 8.7%
	40歳代	361	± 4.5%	± 6.0%	± 6.8%	± 7.3%
	50歳代	497	± 3.8%	± 5.1%	± 5.8%	± 6.2%
	60歳代	428	± 4.1%	± 5.5%	± 6.3%	± 6.7%
	70歳以上	648	± 3.3%	± 4.4%	± 5.1%	± 5.4%
地 域 別	南部	245	± 5.4%	± 7.2%	± 8.3%	± 8.9%
	南西部	224	± 5.7%	± 7.6%	± 8.7%	± 9.3%
	東部	363	± 4.5%	± 5.9%	± 6.8%	± 7.3%
	さいたま	447	± 4.0%	± 5.4%	± 6.1%	± 6.6%
	県央	181	± 6.3%	± 8.4%	± 9.6%	± 10.3%
	川越比企	253	± 5.3%	± 7.1%	± 8.1%	± 8.7%
	西部	271	± 5.2%	± 6.9%	± 7.9%	± 8.4%
	利根	217	± 5.8%	± 7.7%	± 8.8%	± 9.4%
	北部	166	± 6.6%	± 8.8%	± 10.1%	± 10.8%
	秩父	32	± 15.0%	± 20.0%	± 22.9%	± 24.5%

## (2) 調査結果の見方

- ア 結果は、百分率で表示し、小数第2位を四捨五入した。四捨五入の結果、個々の比率の合計と全体またはカテゴリーを小計した数値が一致しないことがある。なお、回答者を絞った質問では、質問該当者を100%とするのを原則とした。
- イ 問1「昨年と比べた暮らし向き」における『楽になった（計）』のように、「楽になった」と「少し楽になった」等の2つ以上の選択肢を合わせた項目の比率を表記する場合、その比率は、それぞれの選択肢への回答者の実数値を合計して、比率を再計算したものを使用しているので、内訳となるそれぞれの選択肢の比率の合計と合致しないことがある。
- ウ 図表中の「-」は回答者が皆無のもの、「0.0」は回答者の割合が0.05%未満のため四捨五入の結果0.0%となったものである。
- エ 一人の対象者に2つ以上の回答を認めた質問では、回答の合計を回答者（n）で割った比率を算出しており、通常その百分率の合計は、100%を超える。また、この回答の合計数をM.T.（Multiple Totalの略）として表示した。
- オ 調査票上のFはFace Sheetの略で、回答者の基本的属性についての質問である。
- カ 年代別、性別・年代別の集計に当たっては、18・19歳の標本数が少ないため、20歳代と合わせて10歳代・20歳代として集計したうえで、他の年代と比較している。
- キ 調査手法として、令和元年度までは「個別面接聴取法」で実施されていたが、令和2年度より「郵送法（郵送配布、郵送返送・インターネット回収併用）」に変更したので、令和元年度以前の結果と比較する場合には留意が必要となる。